

最近の統計調査より

情報解析部

5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～3月末現在～ 5月13日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は94.1%と前年同期に比べ2.0ポイント上昇し、3年連続で改善。
- ◆大学等卒業予定者就職状況調査～4月1日現在～ 5月13日(厚生労働省・文部科学省)
 - ・大学新卒者の就職率は93.5%で、前年同期に比べ0.4ポイント上昇。就職希望率は66.3%と同2.8ポイント上昇。
- ◆国民経済計算～1～3月期・1次速報～ 5月17日(内閣府)
 - ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で1.3%(年率5.3%)。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が1.4%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.1%。
- ◆個別労働紛争解決制度施行状況～平成16年度～ 5月23日(厚生労働省)
 - ・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は16万166件。
- ◆労働力調査詳細結果～1～3月平均速報～ 5月31日(総務省)
 - ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は32.3%と前年同期比0.8ポイントの上昇。
 - ・完全失業者のうち、「3か月未満」が109万人と最も多く、「1年以上」が101万人で続く。
- ◆労働経済動向調査～5月～ 6月3日(内閣府)
 - ・常用労働者過不足判断D.I.('不足'-'過剰')は、前期比同の13ポイントと不足超過幅は横ばい。
 - ・雇用調整実施事業所割合(1～3月期実績)は、調査産業計で14%と前期(15%)と比べるとやや低下している。

注目の統計・指標

労働災害動向調査～16年～ 5月27日(厚生労働省)

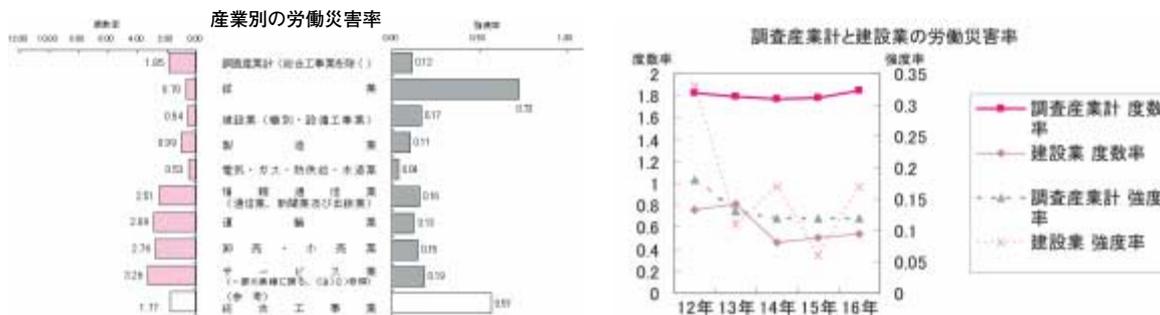
～労働災害率の度数率は前年より上昇～

労働災害率(総合工事業を除く、以下同じ)を調査産業計でみると、度数率は1.85(前年1.78)と前年をよりやや上昇しており、強度率は0.12と前年と同水準となっている。

度数率を産業別にみると、サービス業の3.26が最も高く、運輸業の2.89、卸売・小売の2.76と続いている。

強度率を産業別にみると、鉱業の0.73が最も高く、サービス業の0.19、建設業の0.17と続いている。

特に、建設業についてみると、度数率0.54(前年0.51)、強度率0.17(同0.06)となっており、前年に比べ、災害がやや増え、しかも、重大災害が非常に増えたという結果になった。



(注1) 度数率とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

(注2) 強度率とは、1000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年3月	10,990	6,612	6,279	5,311	808	315	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	308	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	-	-	2,519,075	-6.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	パートタイム 労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年3月	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.76	1.13	0.1	-1.1	-1.7	6.7
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.78	1.24	0.7	-0.4	-1.3	7.4
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.79	1.27	0.6	-0.6	-1.4	7.3
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.5p	0.3p	1.1p	-1.1p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年3月	-2.9	-2.2	-0.1	4.3	5.0	3.9	10.5	121.0	5.1	67.0	-6.7	
4	0.1	1.2	0.0	2.1	2.6	3.9	9.9	102.3	4.9	76.8	-7.7	
5	-0.5	0.6	-1.0	-4.3	-4.1	3.1	10.6	109.9	6.9	80.2	-2.5	
6	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	4.1	11.0	109.4	9.1	116.7	-6.8	
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.4	5.8	120.7	-4.4	
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6p	0.4p	0.4p	-1.2p	-1.3p	1.8p	-0.6p	103.2p	0.8p	77.1p	0.3p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年3月	6,333	13,841	3,872	2,838	1,538	4.7	5.7	8.1	9.5	4.7	9.6
4	6,355	13,865	3,877	2,838		4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
5	6,348	13,885	3,876	2,838		4.6	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
6	6,316	13,916	3,879	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,879	2,839		4.9	5.5	8.0	9.5	4.6	9.6
8	6,344	13,966	3,880	2,843		4.8	5.4	8.0	9.7	4.5	9.7
9	6,339	13,953	3,881	2,844	1,541	4.6	5.4	8.0	9.5	4.5	9.7
10	6,324	13,983	3,884	2,849		4.6	5.5	8.1	9.9	4.6	9.6
11	6,303	14,029	3,884	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.6
12	6,320	14,016	3,886	2,857	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,888	2,864		4.5	5.2	8.0	9.6	4.7	9.7
2	6,339	14,014	3,889	2,861		4.7	5.4	8.1	9.7	4.5	9.8
3	6,312	14,050	3,889		1,544p	4.5	5.2	8.1	9.8		9.8
4	6,353	14,110	3,890			4.4	5.2	8.1	10.0		9.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

労使関係

今回は、労使関係にまつわる統計調査を紹介します。

1 労働組合全般に関すること

(1) 厚生労働省「労働組合基礎調査」

この調査は労働組合数、労働組合員数等の状況を調査することを目的としており、毎年、届け出などによって都道府県ごとに把握されているすべての労働組合について調査されています。この調査で調べられている労働組合員数を総務省統計局「労働力調査」から得られる雇用者数で割ったものを推定組織率といいます。

平成16年の推定組織率は19.2%で、低下傾向が続いています（図表1）。

(2) 同省「労使関係総合調査」実態調査

労使関係総合調査は、1の労働組合基礎調査と毎年テーマを変えて実施される「実態調査」の2つの調査の総称で、労使関係の状況を総合的に把握することを目的としています。

テーマは5つあり、5年のローテーションによって調査がなされており、16年では労使コミュニケーション調査が行われています（最近のテーマの状況については図表2を参照のこと）。

1の労働組合基礎調査で把握された労働組合を母集団枠とする標本調査の手法が用いられています（ただし、労使コミュニケーション調査については、労働組合の無い事業所も調査対象であるため、総務省統計局「事業所・企業統計調査」の調査対象を母集団枠とする標本調査となっています）。

2 労働争議に関すること

同省「労働争議統計調査」

この調査は、労働争議の発生状況を労働争議の種類別、産業別などに調査するものです。すべての労働争議が調査対象となっており、届け出を受けた都道府県ごとに労働争議について調査・集計が毎月なされ、毎年、年集計がなされます。労働争議には2か月以上に及ぶものがありますが、この場合、各月ごとではそれぞれ1件の労働争議として計上されますが、年集計では1件の労働争議として計上するため、月集計の年計と年集計とは一致しないものとなっています。

4 賃上げ要求・妥結状況について

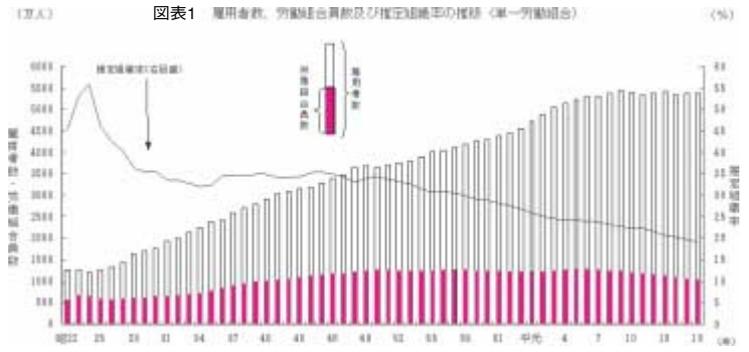
厚生労働省により、春季賃上げ要求や妥結状況が調査されています。労働組合のある、規模の大きな主要企業のうち、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を把握できたものについての「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」と中小・中堅企業を対象とした「中小・中堅企業春季賃上げ要求・妥結状況」があります。

また、同省「賃金引上げに関する実態調査」により、賃金の改定状況が調査されています。この調査は、「事業所・企業統計調査」の調査対象を母集団枠とする標本調査で、賃金の改定実施の有無、時期、定期昇給・ベースアップの実施状況、額、決定に当たっての重視要素、労働組合との交渉経過等が調査されています。政府以外による賃上げに関する調査としては、日本経営者団体連盟により春季労使交渉の回答額や夏季賞与・一時金の妥結額が調べられています。

労働組合に関するほかの調査研究としては日本経営者団体連盟・東京経営者協会「第2回『新時代の日本の経営』についてのフォローアップ調査」(1998年)や連合総合生活開発研究所「労働組合に関する意識調査」(2003年)等、多くの調査研究がなされています。

労働政策研究・研修機構においても「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」(2005年)、「外資系企業の労使関係等実態調査」(2005年)といった調査研究がなされています。

(情報解析課長 秋山恵一)



資料出所：総務省統計局「労働調査」、厚生労働省「労働組合基礎調査」

図表2 最近の労使関係総合調査実態調査について

調査年	調査名	主な調査事項
2003	労働組合実態調査	組合の組織状況に関する事項 組合役員等に関する事項 組合財政に関する事項 組合活動に関する事項
2002	団体交渉と労働争議に関する実態	労使間の話合いの状況 団体交渉の状況 企業組織の再編・事業部門の縮小の労使間の話合い 労働争議 労使間の諸問題の解決手段に関する評価と今後重視するもの
2001	労働協約等実態調査	労働協約の締結状況 労働協約の事項別締結状況等 パートタイム労働者への労働協約の適用状況 人事に関する事項についての労働組合の関与状況
2000	労働組合活動実態調査	企業組織の再編等と労働組合の対応に関する事項 出向と労働組合の対応に関する事項 賃金・退職金制度の改定と労働組合の対応に関する事項 能力主義化、能力給化についての労働組合の認識 退職金制度についての労働組合の認識
1999	労使コミュニケーション調査	労使コミュニケーション全般 労働者の不平・不満と苦情処理機関 労使協議機関 その他の労使コミュニケーション施策 労働組合に関する意識 労働条件の個別決定